

日本学校改善学会2024愛媛大会
令和6年3月2日 (S3A4)

教職志望者は減っているのか？(2)

－令和初期「教師不足」の仮説モデルの提案－



上のQRコード、[こちらのリンク](#)から
PDFがダウンロード
できます。

高木 亮(美作大学)

長谷 守紘(岡崎女子大学)

藤原 忠雄(兵庫教育大学大学院)

神林 寿幸(明星大学)

清水 安夫(国際基督教大学)

高田 純 (東京工業大学)

本研究は科学研究費補助金:研究スタート支援(22K20290)「保育・教職を志す女子大学生の初期キャリア形成:時間的展望に着目して」の助成を受けた

引用・参考資料

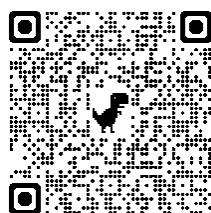
【データセットA】『教採状況調査』を用いたデータセット

[本研究の図2～10と表2～5の集計に関わるデータセット](#)を公開する。



【データセットB】令和元年度『学校調査』の『学校教員統計調査』を用いたデータセット

令和元年度の『学校教員統計調査』の[図1](#)に関わるデータセットを公開する。



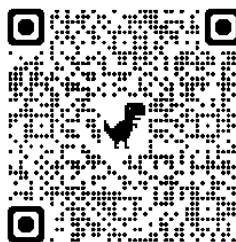
【データセットC】図10の想定61歳人口集計のための『学校教員統計調査』データセット

「想定61歳人口」を集計するために用いた『学校教員統計調査』を加工したデータセット([H16](#)と[H25,R1](#))を公開する。



【データセットZ】[相関係数と推移グラフが入ったデータセット](#)

を公開する。



文化庁(2020). [文化庁活動等の実態調査報告書](#)
e-State 政府統計の総合窓口. [学校教員統計調査](#)
文部科学省. [公立学校教員採用選考試験の実施状況について](#)

文部科学省(2022). [『教師不足に関する実態調査』](#)

文部科学省(2023). [公立学校教職員の人事行政の状況調査について](#)

スポーツ庁(2018). [平成29年度運動部活動等に関する実態調査報告書\(平成30年3月\)](#)

高木亮(2023.) 「『公立学校教員採用選考試験の実施状況について』より考える教職の就職市場での人気の検討 - 47都道府県の各種公刊統計との探索的議論 -」日本学校改善学会2023岐阜大会自由研究発表([当日配布資料](#))

「令和元年度『学校教員統計調査』における『教員異動調査』【離職の理由別 年齢別 離職教員数】発生率データセット」[『日本学校改善学会』ホームページ](#)
「活動内容/学会データアーカイブ」

文部科学省公刊統計『[公立学校教員採用選考試験の実施状況について](#)』

GDP等は[内閣府経済社会総合研究所の「統計表」\(国民経済計算年次推計\)](#)

22歳人口は[『大学入学者選抜基礎資料集その3 9. 大学入学者数等の推移』](#)のp.2を表計算ソフトに転記した。

問題と目的

『[教師不足に関する実態調査](#)』(令和4年1月)が行われ、教員採用試験などにおいても「定員割れ」などが報じられる。子供にとっても教職員にとっても「学校がブラック」などと呼ばれ、その就職事情における「不人気さ」が過剰に話題になっている。この実態を平成17年度(2005年夏実施教採)以降の『[公立学校教員採用選考試験の実施状況について](#)』に基づいて数字で検討することが本研究の目的である。

なお、図1(棒:人口、)に示すように、公立小中学校教師は特段若い教師の離職率が高いわけではない。50代以降の人口が多く、従来の60歳定年による“大量退職期”が令和初年の現在であるという現状認識

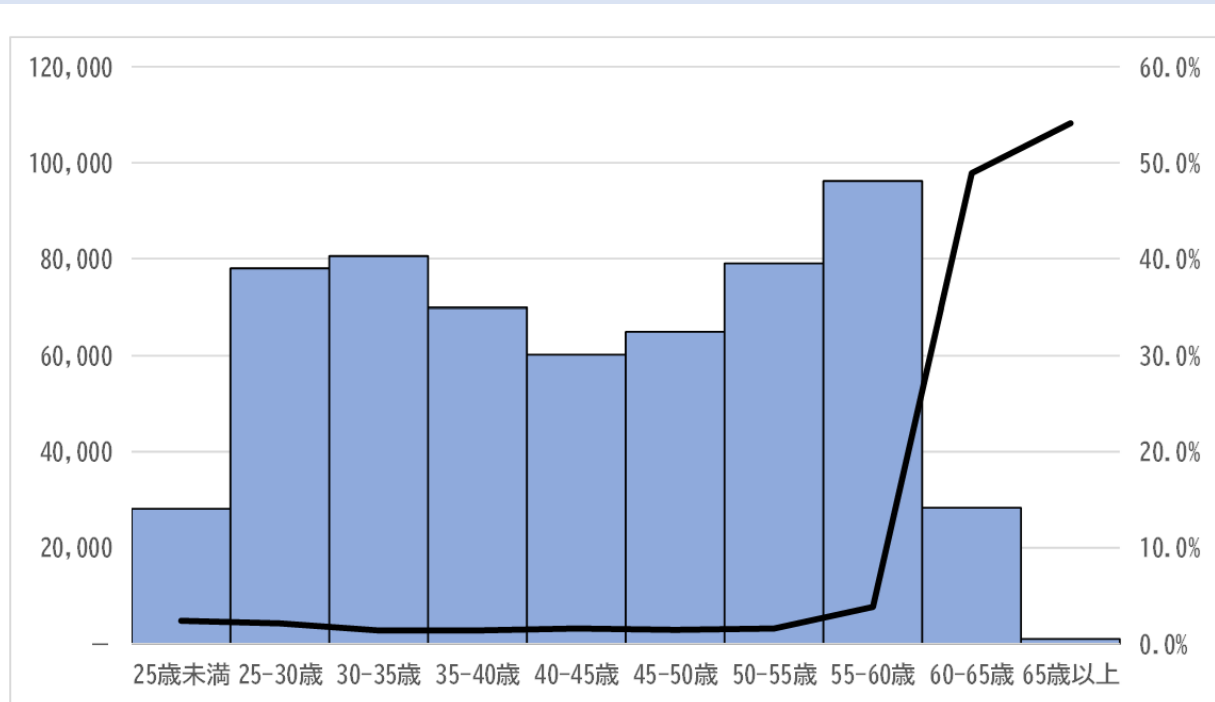


図1. 教師の年代ごと人口と離職率←

がまずもっての本研究の前提となる問題意識である。

なお、本研究は[昨年度の本学会で発表したパート1](#)の追加分析であり、あわせて『学校改善研究紀要2024』特集論文の内容となる点もあらかじめご了承ください。

方法

複雑な実態をとりあえずの
分かりやすい数字で

引用・参考資料で示したような現在インターネットで入手可能な公的統計や報告書をExcelにデータ化し、6つのQRコード(URLも並記)にあげるExcelデータセットにした。適時ご参照されたい。

なお、今の学校現場の「教師不足」とは表1の4)を指す。本研究が論じるのはあくまで「教採」というデータ化された教師(表1の5)で、筆者の関心は教職員全体の幸福度である。

- 1)教職員(教師+教師以外の学校専門職員)
- 2)教師(常勤教師+非常勤講師)
- 3)常勤教師(教諭等+管理職+主任・主事+養護教諭+栄養教諭)
- 4)(担任や授業担当が可能な)教諭等(教諭+常勤講師等)
- 5)小・中新採用教諭=「教員採用試験」採用者

表1. 教職員や「教師」の多層性[←]

表1のように教師や教職員は多様である。『学校教員統計調査』の公立小中学校の本務者・教師(表1の3)だけで全国に100万人いるわけで、この「不足」や「ブラック」を軽はずみに論じることはできない。教職員みんなの学校改善や教育制度の改善として“できることは何か”を仮説モデル(図11)を提示して考えることを目的とする。

結果と考察

N=1(日本全体推移)のGDPと22歳人口との関連性
22歳人口減少とGDPの年度間ブレでほぼ説明つかないか

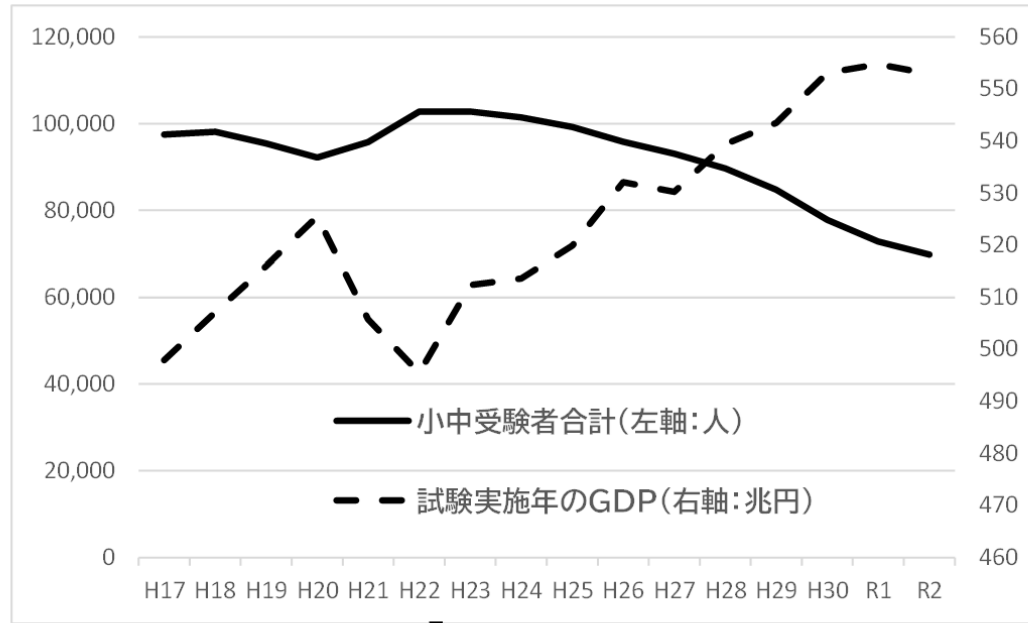


図 2. GDP と「教採」受験者数の推移

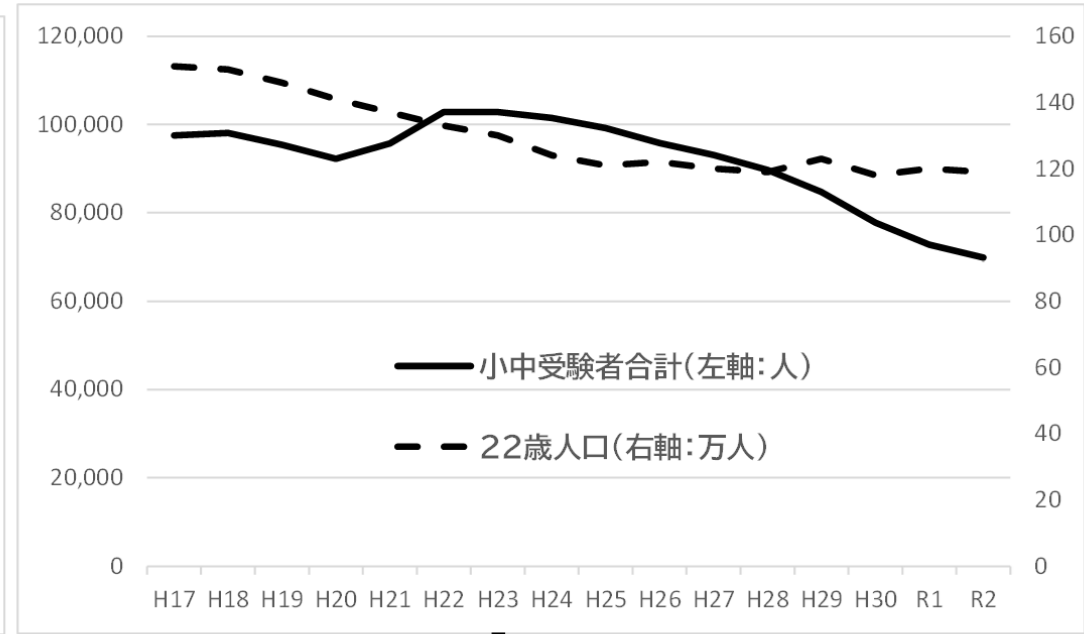


図 3. 22歳人口と「教採」受験者数の推移

「教採」受験者の年度ごとの推移はGDPの推移つまり景気動向とほぼ逆転で一致(図2, 相関係数 -0.88)し、受験者人口の低下の角度は22歳人口の減少角度とほぼ一致(図3, 相関係数 0.48)している。もともと好景気で公務員は若干不人気になるが、上記図では日本全体の傾向として“教職の不人気化(受験者の側の変化)”が起きているとは考えにくい。

結果と考察

N=2 (“政令指定都市等合計”と“政令市等を除く都道府県合計”)の推移 競争率
小・中受験者と政令市・県では数字の質が異なりそう

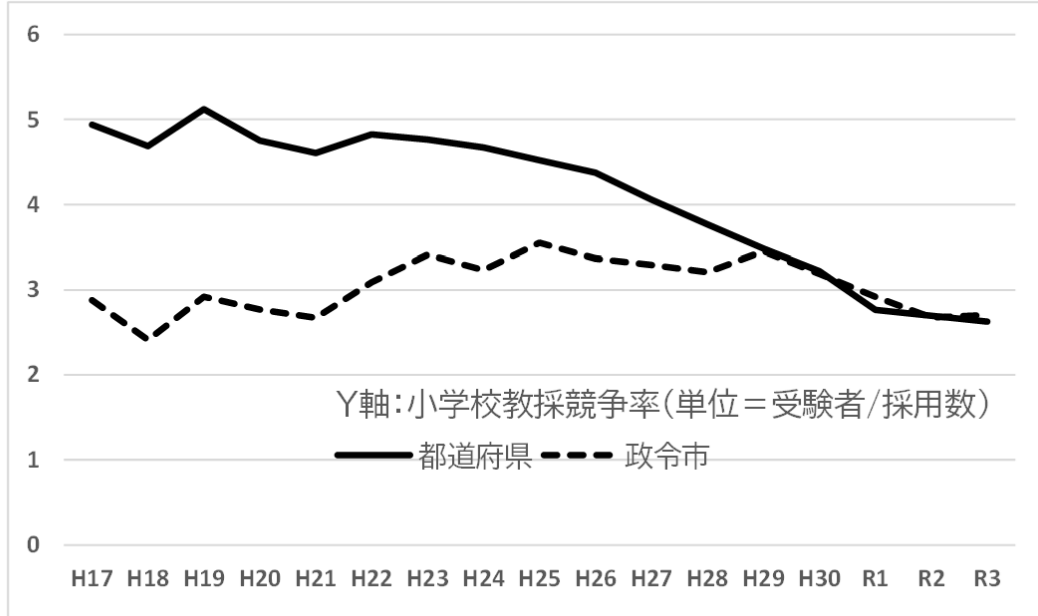


図 4. 小学校「教採」競争率の推移

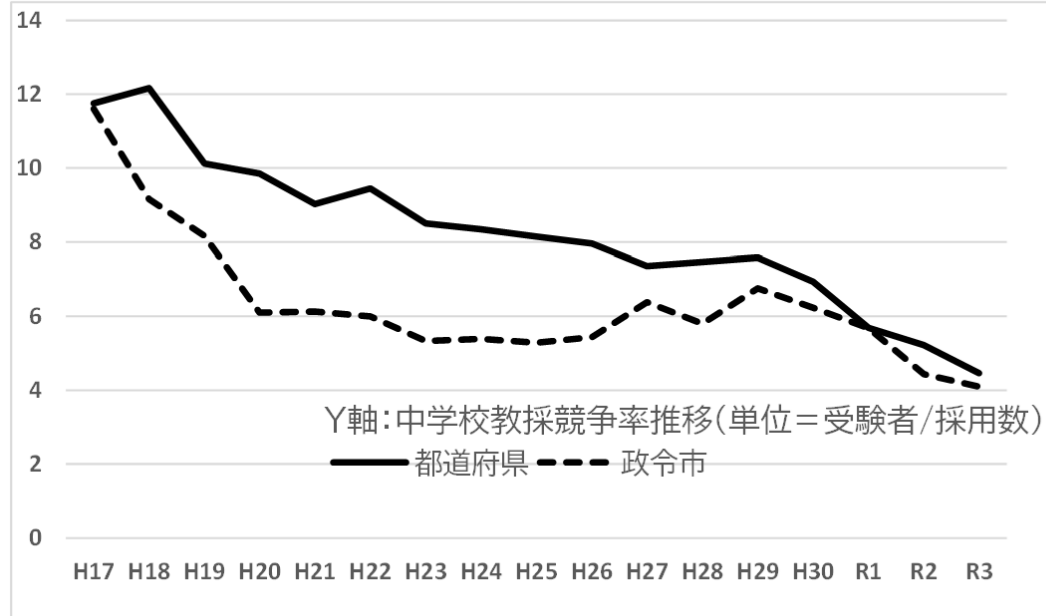
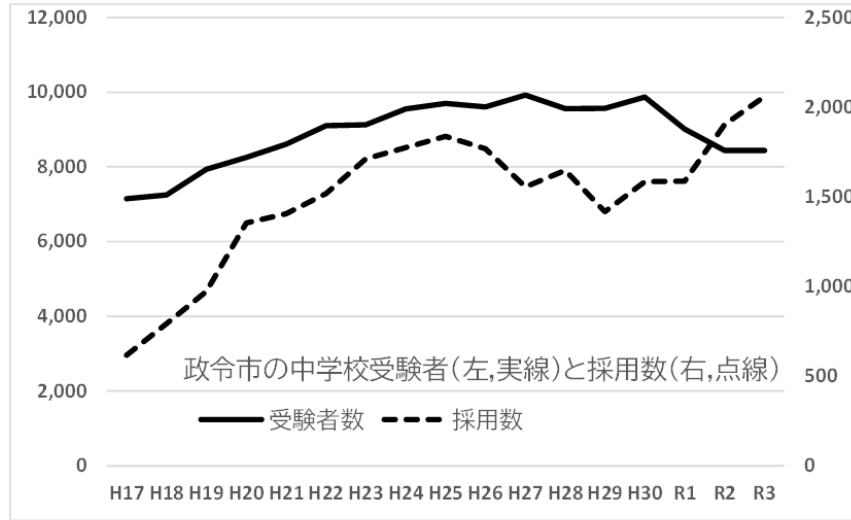
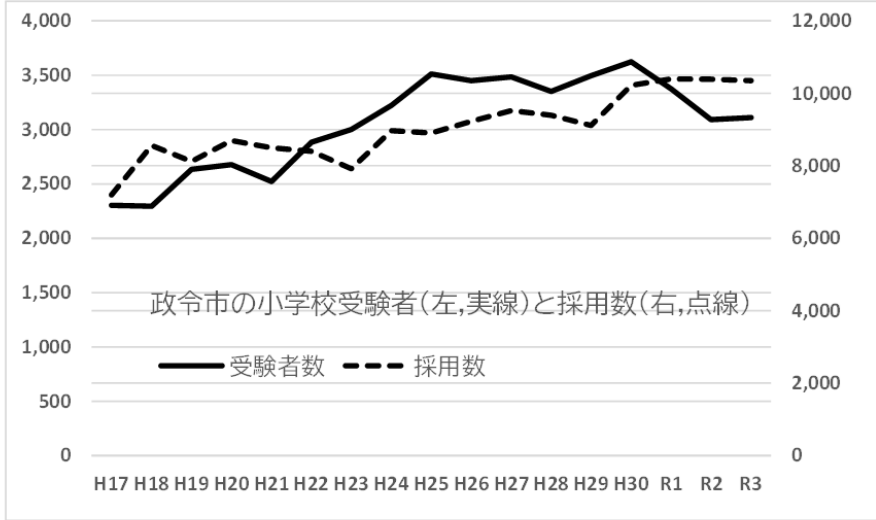


図 5. 中学校「教採」競争率推移

小学校と中学校受験者は性質(推移の傾向や相関係数表:図表C1群)が異なりそうだ。また、平成17年以降、県とは別に独自に教採を行う政令指定都市等が8つ(統計が刷新された札幌を含めると9)も増えており、“政令指定都市を除く県”からすれば“減った”と感じるのは当然である。それも “受験者の側の変化ではない”ことをまず抑えたい。

結果と考察

N=2 (“政令指定都市等合計”と“政令市等を除く都道府県合計”)の推移 受験者と採用数
採用数増加の競争率低下、若い世代に責任なし



22歳人口が下がるなかで大量退職時代ゆえに採用数が増えているわけで、競争率が下がるのは当然である。“受験者の側の変化ではない”とまたいいたい。敢えて言うと教師年代人口の歪さを放置した中年以降世代の政策・行政側の責任であり、過剰な教採や広報はかえって本当に“不人気”をもたらすのでは？と感想的危惧。

図 6. 政令市等の小学校「教採」受験者と採用数

図 7. 政令市等の中学校「教採」受験者と採用数

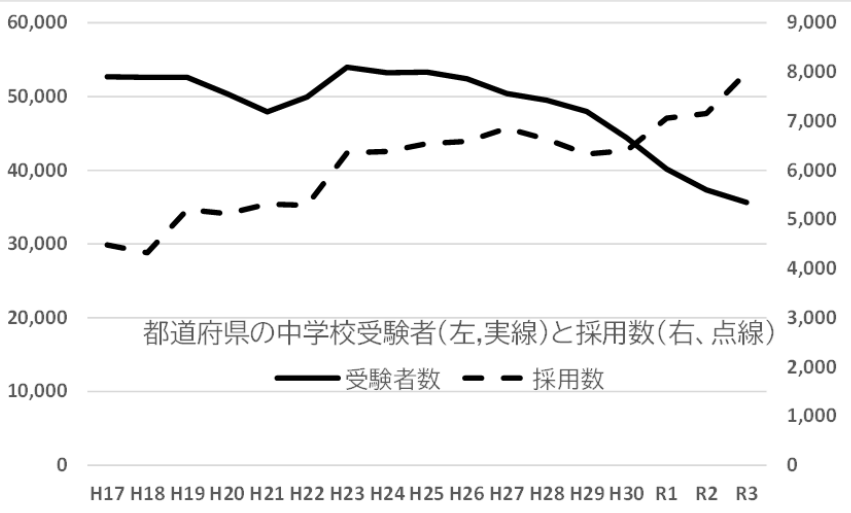
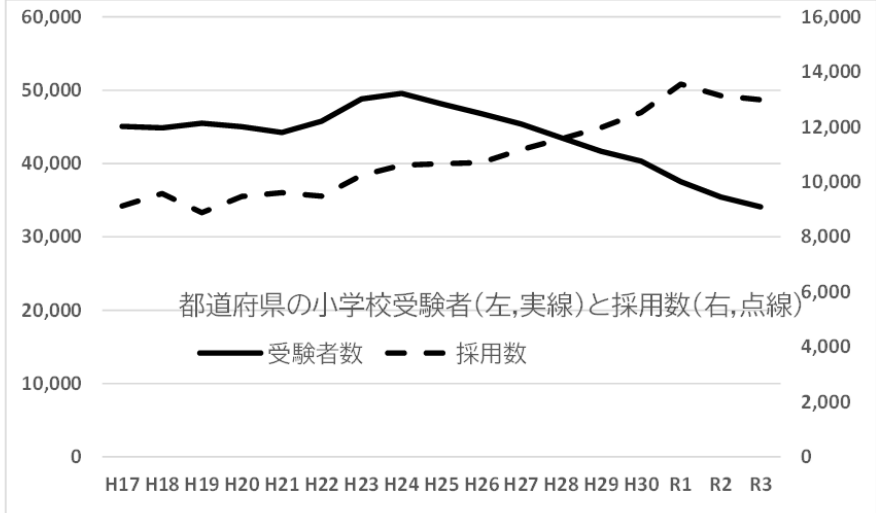


図 8. 都道府県の小学校「教採」受験者と採用数

図 9. 都道府県の中学校「教採」受験者と採用数

結果と考察

N=2 (“政令指定都市等合計”と“政令市等を除く都道府県合計”の推移)推移の22歳人口推移、GDP推移との相関

	相関	22歳人口	GDP
都道府県	小中受験者	<u>0.49</u>	<u>-0.86</u>
	小競争率	<u>0.77</u>	<u>-0.93</u>
	中競争率	<u>0.89</u>	<u>-0.89</u>
政令市	小中受験者	<u>-0.87</u>	<u>0.52</u>
	小競争率	<u>-0.49</u>	-0.06
	中競争率	<u>0.72</u>	<u>-0.60</u>

表 2. N=2 「教採」 諸変数相関表 ←

	小受験	小採用	中受験	中採用
R3小不足率	-0.12	-0.08	-0.13	-0.10
R3中不足率	-0.03	0.00	-0.06	-0.02
R3充足率	-0.01	0.00	0.00	-0.02

表 3. N=47 での 『「教師不足」 調査』 と ←

「教採」 の相関 ←

表2のようにN=2で見た場合政令市を除く都道府県ではN=1同様の22歳人口とGDPの相関であった。が、政令市ではその相関関係が逆転する。これはこの15年程度の期間に政令市が独立した教採を行ったことが反映されていると思われるが、だんだんN=1ほど簡単に説明がつかなくなる。

なお、表3を見るとN=47の範囲で「教採」諸変数と「教師不足状況」は無相関である。「教師不足」は「教採」合格者つまり若い教諭らだけで説明できないのだろう。

結果と考察

N=47(政令市も入れた都道府県単位)の教採受験者推移
と22歳人口推移、GDP推移との相関
N=2よりさらに説明つきにくくなる

	小学校受験者		中学校受験者			小学校受験者		中学校受験者	
	22歳人口	GDP	22歳人口	GDP		22歳人口	GDP	22歳人口	GDP
1 北海道	0.92	<i>-0.89</i>	0.95	<i>-0.85</i>	28 兵庫県	<i>-0.59</i>	0.08	0.20	<i>-0.58</i>
2 青森県	0.89	<i>-0.88</i>	0.94	<i>-0.85</i>	29 奈良県	<i>-0.70</i>	0.17	<i>-0.39</i>	-0.07
3 岩手県	0.88	<i>-0.82</i>	0.84	<i>-0.88</i>	30 和歌山県	<i>-0.51</i>	0.20	<i>-0.47</i>	0.38
4 宮城県	0.46	<i>-0.80</i>	0.53	<i>-0.85</i>	31 鳥取県	0.14	-0.06	0.08	<i>-0.57</i>
5 秋田県	0.67	<i>-0.41</i>	0.78	<i>-0.52</i>	32 島根県	0.46	<i>-0.58</i>	0.51	<i>-0.75</i>
8 茨城県	0.19	<i>-0.53</i>	0.39	<i>-0.79</i>	34 広島県	0.43	<i>-0.69</i>	0.82	<i>-0.84</i>
9 栃木県	<i>-0.25</i>	0.26	0.73	<i>-0.70</i>	35 山口県	0.38	<i>-0.60</i>	0.85	<i>-0.80</i>
10 群馬県	0.67	<i>-0.58</i>	0.28	-0.18	36 徳島県	-0.14	<i>-0.30</i>	0.70	<i>-0.80</i>
11 埼玉県	<i>-0.58</i>	0.11	<i>-0.33</i>	-0.18	37 香川県	<i>-0.52</i>	0.22	-0.10	-0.19
13 東京都	-0.18	<i>-0.37</i>	<i>-0.24</i>	<i>-0.32</i>	38 愛媛県	0.52	<i>-0.54</i>	0.89	<i>-0.66</i>
16 富山県	0.50	<i>-0.73</i>	0.74	<i>-0.91</i>	39 高知県	<i>-0.40</i>	0.71	<i>-0.42</i>	0.74
17 石川県	0.69	<i>-0.84</i>	0.49	<i>-0.86</i>	40 福岡県	<i>-0.51</i>	0.05	<i>-0.89</i>	0.57
18 福井県	0.80	<i>-0.85</i>	<i>-0.77</i>	0.70	41 佐賀県	0.38	<i>-0.67</i>	0.88	<i>-0.90</i>
19 山梨県	-0.05	0.13	0.78	<i>-0.77</i>	42 長崎県	0.71	<i>-0.90</i>	0.92	<i>-0.86</i>
20 長野県	0.82	<i>-0.86</i>	0.80	<i>-0.84</i>	44 大分県	0.77	<i>-0.94</i>	0.74	<i>-0.91</i>
21 岐阜県	0.15	<i>-0.51</i>	0.49	<i>-0.66</i>	45 宮崎県	0.51	<i>-0.78</i>	-0.01	<i>-0.44</i>
23 愛知県	<i>-0.50</i>	0.01	0.65	<i>-0.87</i>	46 鹿児島県	0.78	<i>-0.93</i>	0.90	<i>-0.94</i>
24 三重県	<i>-0.71</i>	0.40	0.39	<i>-0.52</i>	47 沖縄県	0.52	<i>-0.80</i>	0.54	<i>-0.46</i>
25 滋賀県	<i>-0.84</i>	0.74	<i>-0.85</i>	0.72					
26 京都府	0.07	<i>-0.62</i>	<i>-0.25</i>	<i>-0.23</i>					

N=1の教採受験者は22歳人口推移と正の、GDPと負の相関であったが、47都道府県で見た場合、その推移の傾向は多様である。“政令市を有する県・有しない県”や“東北や四国のような大都市圏との距離のある地方”などで見てもわかりやすくまとまるような相関の説明方法のようなものが思いつかない。
後ほど【データセットZ】の

表 4. 37 都道府県の「教採」受験者の推移の相関表

参考 小中受験者推移グラフ ピボット

参考 小中採用数推移グラフ ピボット

等のシートで可視化を試みる。

結果と考察

統計開始(H17)以前から独自に教採を行っていた政令市と当該政令市を除く県の組み合わせ“5府県と6政令市”でのGDPと22歳人口推移の相関比較を見ても多様

	小学校受験者		中学校受験者	
	22歳人口	GDP	22歳人口	GDP
11 埼玉県	<u>-0.58</u>	0.11	<u>-0.33</u>	-0.18
50 さいたま市	<u>-0.52</u>	0.07	<u>-0.80</u>	0.49
23 愛知県	<u>-0.50</u>	0.01	0.65	<u>-0.87</u>
58 名古屋市	<u>-0.40</u>	0.00	0.68	<u>-0.76</u>
26 京都府	0.07	<u>-0.62</u>	<u>-0.25</u>	<u>-0.23</u>
59 京都市	0.69	<u>-0.75</u>	0.29	<u>-0.36</u>
28 兵庫県	<u>-0.59</u>	0.08	0.20	<u>-0.58</u>
62 神戸市	<u>-0.51</u>	0.28	-0.06	<u>-0.26</u>
40 福岡県	<u>-0.51</u>	0.05	<u>-0.89</u>	0.57
65 北九州市	0.06	<u>-0.38</u>	0.46	<u>-0.38</u>
66 福岡市	<u>-0.36</u>	0.16	<u>-0.21</u>	0.07

表 5.5 府県と 6 政令市の「教採」 ←
受験者推移の相関表 ←

本統計(教採状況調査)の始まった平成17年度(2014年夏実施教採)以降に政令市が独自教採を実施したものが多い。これらを除く意味で統計開始以前から政令市で独自に教採を行っていた6政令市とそれを除く県の受験者推移を比較を行う。政令市とその政令市以外の県での人口移動等も考えられるのかもしれないが、筆者にはこれを見て、わかりやすい法則性をみつけることはできない。地域でどう説明するといいたろうか？ただ、小学校受験者と中学校受験者は異なる傾向を有するとは言ってもよからう。

結果と考察

N=1での3度の『学校教員統計調査』での教師の年齢構成で想定される近未来の想定61歳(3つの折れ線グラフ)と「教採」採用者数がほぼ一致する

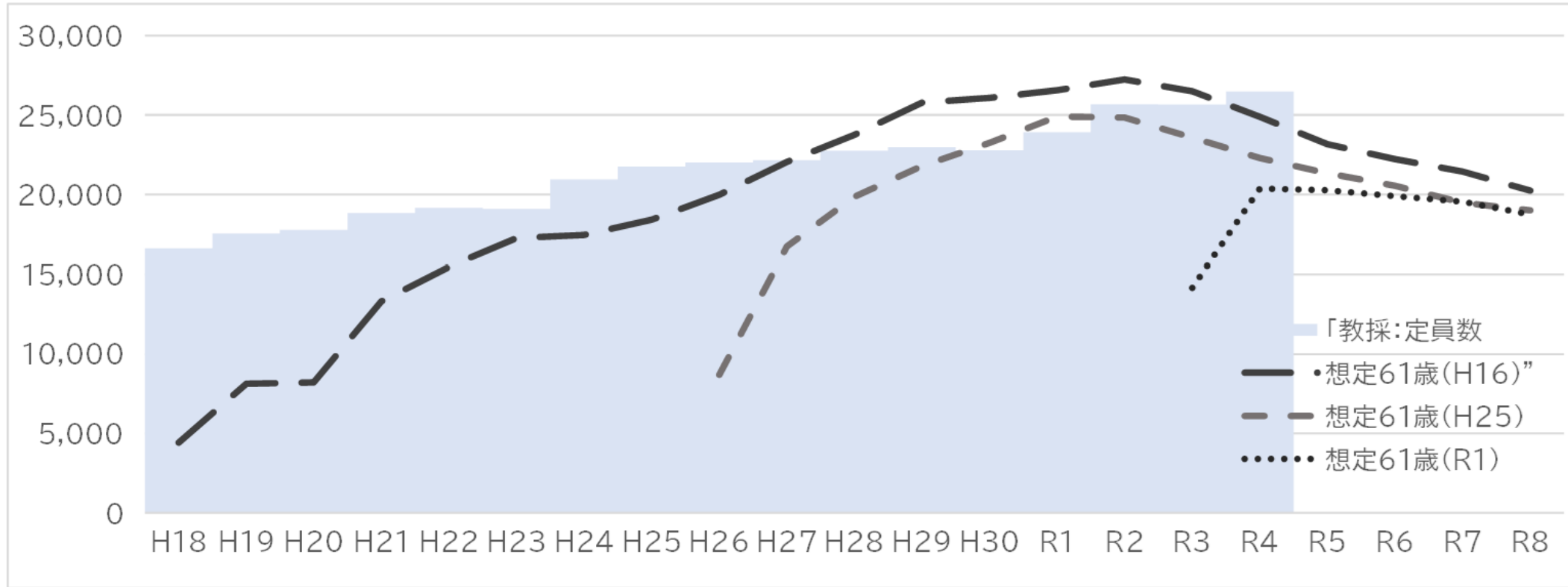


図 10. 「教採」採用者と想定 61 歳の推移

図10より教師の年代構成で今までの60歳定年制の限りにおいてほぼ教採の定員は予測できたことがわかる。教育政策・行政の立場で現状の大量退職による教採需要増はもともと予測できていたはずである。

結果と考察(補足)

【データセットZ】のエクセルはピポットテーブルやExcel関数の「PEARSON」とかである程度簡単にグラフや数字をいじって確認できるので、いろいろ分析なさってみてください

『学校改善研究紀要2024』にまとめる切れない話をここで押さえておきたい。

1つ目は各自治体の「教採」の各変数の推移のグラフである。

シート

参考 小中受験者推移グラフ ピポット

参考 小中採用数推移グラフ ピポット

参考 小競争率推移グラフ ピポット

参考 中競争率推移グラフ ピポット

…のピポットテーブル操作でグラフを自動作成してもらいたい。図表A群で特徴的な自治体のランキング表を、B群で推移グラフを列挙する。

2つ目は分かりやすくない結果、N=47での“大学進学率”や“当該県の大学に進学する率”“その県の大学生はどれぐらい多いか”の相関である。

自治体名	小受験者変化率	中受験者変化率	計受験者変化率	小採用数変化	中採用数変化率	計採用数変化率	小競争率変化差	中競争率変化差	競争率変化差の
政令市等合計・平均率	1.19	1.03	1.11	1.40	2.99	1.74	-0.49	-8.31	-4.40
都道府県合計・平均率	0.51	0.50	0.51	1.97	1.44	1.78	-6.04	-9.03	-7.54

自治体名	小受験者変化率	中受験者変化率	計受験者変化率	小採用数変化	中採用数変化率	計採用数変化率
39 高知県	3.17	2.39	2.81	10.31	7.75	9.33
52 横浜市	3.02	1.44	2.05	3.60	3.17	3.46
60 大阪市	1.34	2.03	1.59	1.00	6.81	1.59
29 奈良県	1.50	1.69	1.57	1.30	4.04	1.90
25 滋賀県	1.55	1.46	1.51	1.64	2.50	1.86
30 和歌山県	1.39	1.49	1.44	4.46	4.00	4.28
50 さいたま市	1.09	1.59	1.31	1.28	5.81	1.94
65 北九州市	1.18	1.20	1.19	3.24	2.90	3.13
62 神戸市	1.42	1.00	1.18	0.89	3.26	1.33
政令市等合計・平均率	1.72	1.62	1.67	1.87	4.16	2.35
12 千葉県	1.03	1.13	1.09	1.16	1.97	1.38
66 福岡市	1.03	1.08	1.05	2.44	5.72	3.06
40 福岡県	0.92	1.21	1.05	3.25	9.63	4.22

図表A群

シート【参考 大学進学状況との
 相関】のC列～EQ列までは「教採
 諸変数」などを【▼】で並べ替えで
 できるのでご確認してみてください。

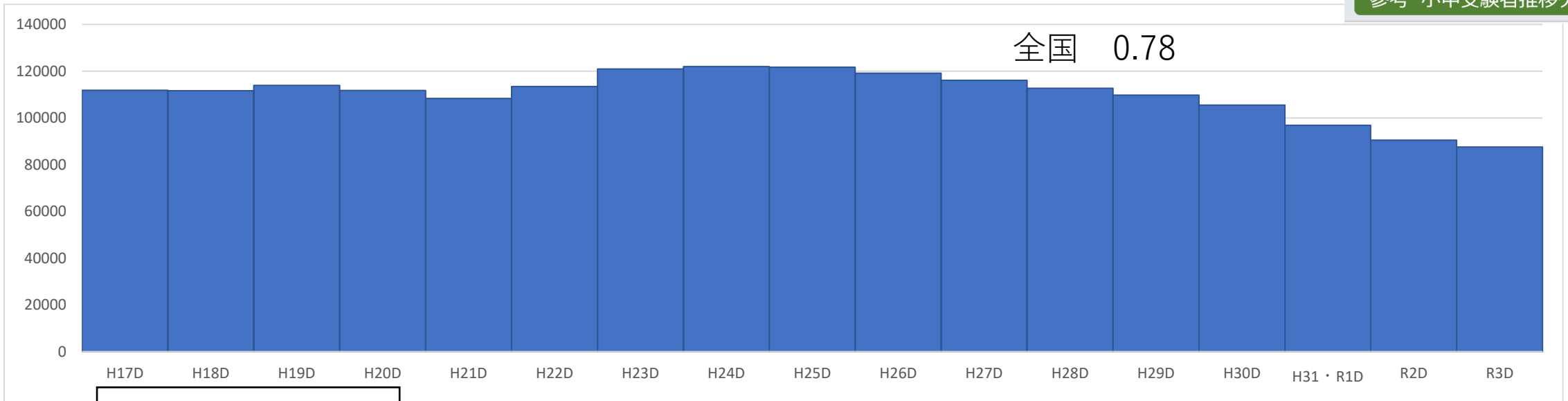
図表A群はH17～R3までで
 小・中教採受験者が増(上)減
 (下)した自治体ランキングです。

自治体名	小受験者変化率	中受験者変化率	計受験者変化率	小採用数変化	中採用数変化率	計採用数変化率	小競争率変化差	中競争率変化差	競争率変化差の
43 熊本県	0.35	0.35	0.35	2.23	1.13	1.76	-9.28	-9.50	-9.39
02 青森県	0.31	0.42	0.37	2.92	0.85	1.54	-17.23	-5.76	-11.50
03 岩手県	0.41	0.35	0.38	2.43	1.49	2.00	-11.32	-11.88	-11.60
04 宮城県	0.45	0.38	0.41	3.51	2.00	2.76	-11.91	-18.71	-15.31
42 長崎県	0.45	0.41	0.43	3.48	1.67	2.65	-9.81	-11.82	-10.81
07 福島県	0.48	0.43	0.45	2.83	1.63	2.29	-8.63	-12.90	-10.76
27 大阪府	0.49	0.42	0.45	0.44	0.84	0.55	0.42	-5.14	-2.36
05 秋田県	0.42	0.48	0.46	4.53	3.15	3.88	-17.64	-19.21	-18.43
46 鹿児島県	0.53	0.38	0.46	1.86	0.89	1.45	-5.27	-5.79	-5.53
15 新潟県	0.53	0.42	0.47	0.88	1.44	1.11	-1.74	-5.49	-3.62
35 山口県	0.58	0.39	0.47	2.54	2.36	2.48	-5.92	-16.74	-11.33
01 北海道	0.43	0.53	0.48	1.23	1.03	1.15	-5.77	-6.60	-6.18
06 山形県	0.64	0.39	0.50	4.73	2.31	3.60	-10.24	-13.89	-12.06
都道府県合計・平均率	1.37	2.15	1.68	1.72	3.55	2.20	-0.42	-1.51	-0.96

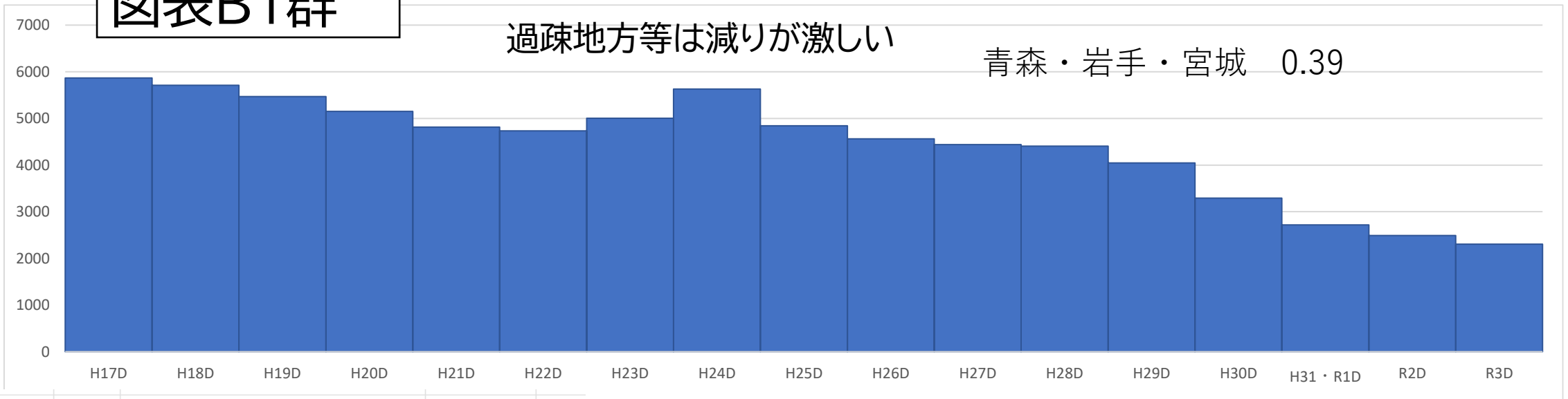
次のスライド以
 降の棒グラフは
 特徴的な自治体
 の推移を表示し
 たものでシート

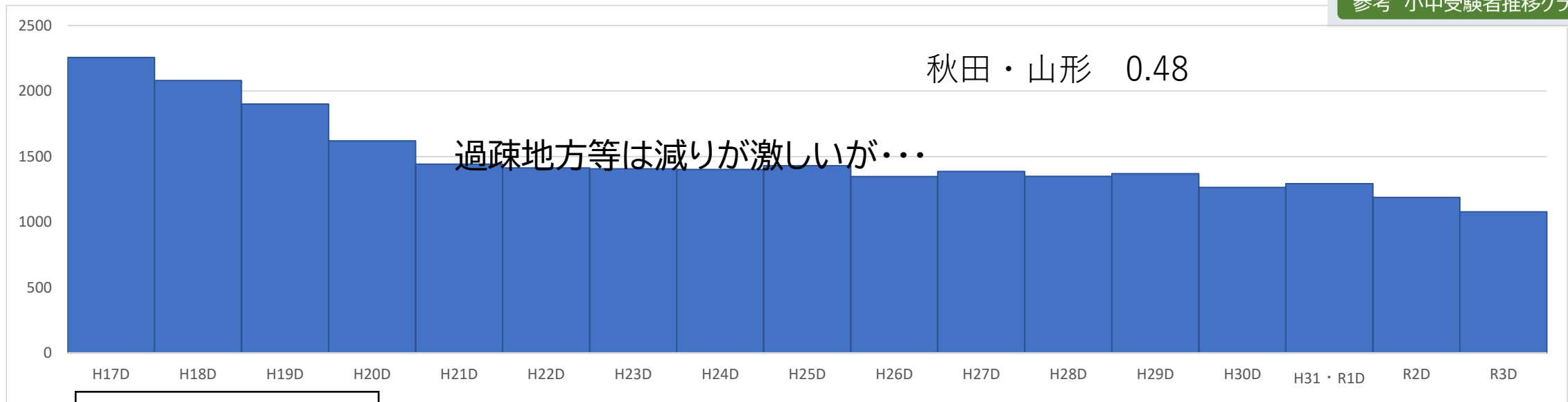
参考 小中受験者推移グラフ ピボット

でできます。

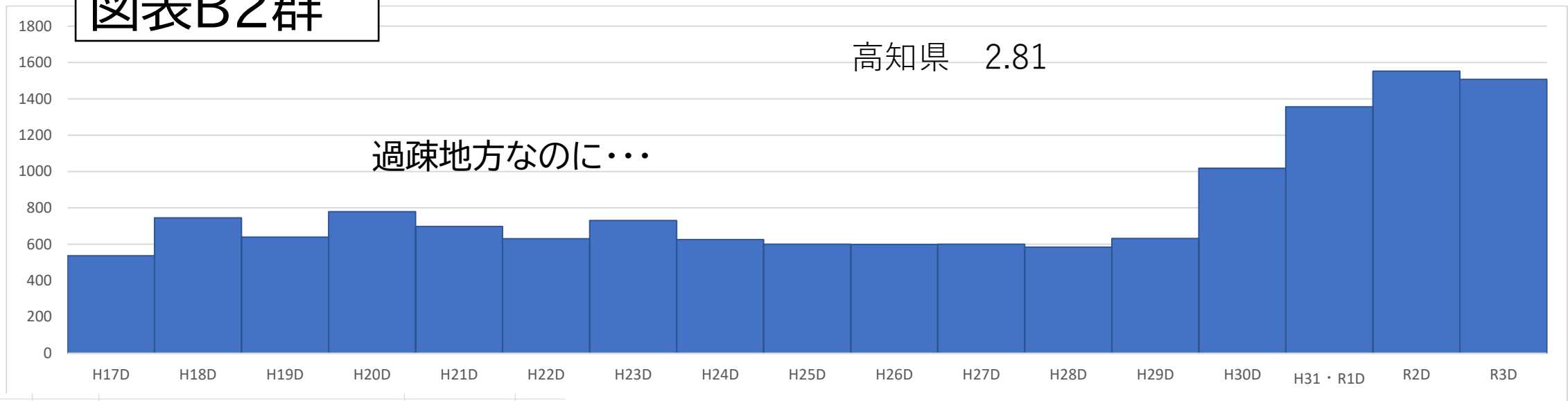


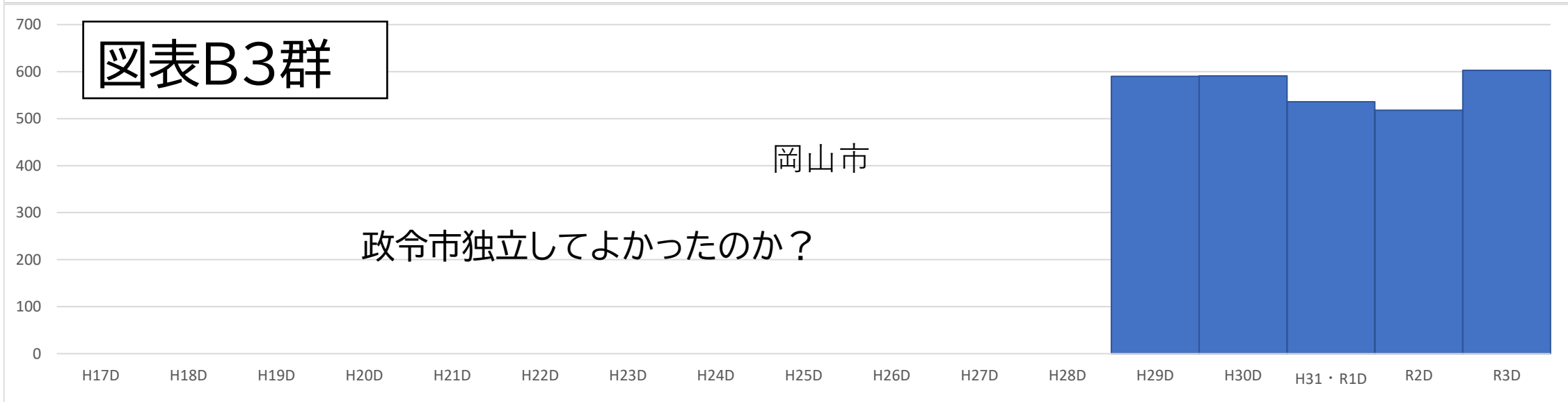
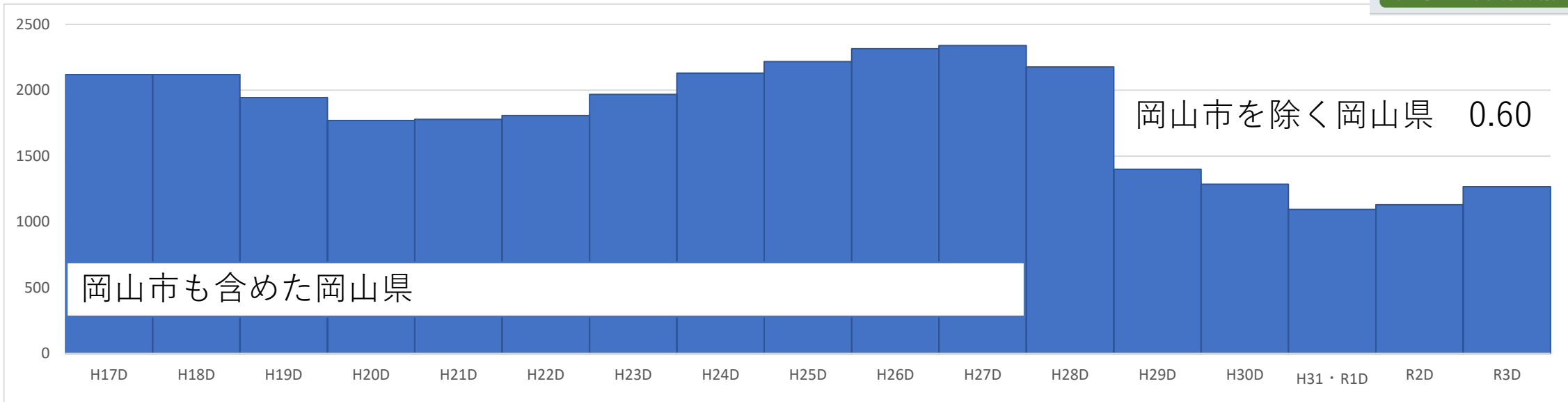
図表B1群



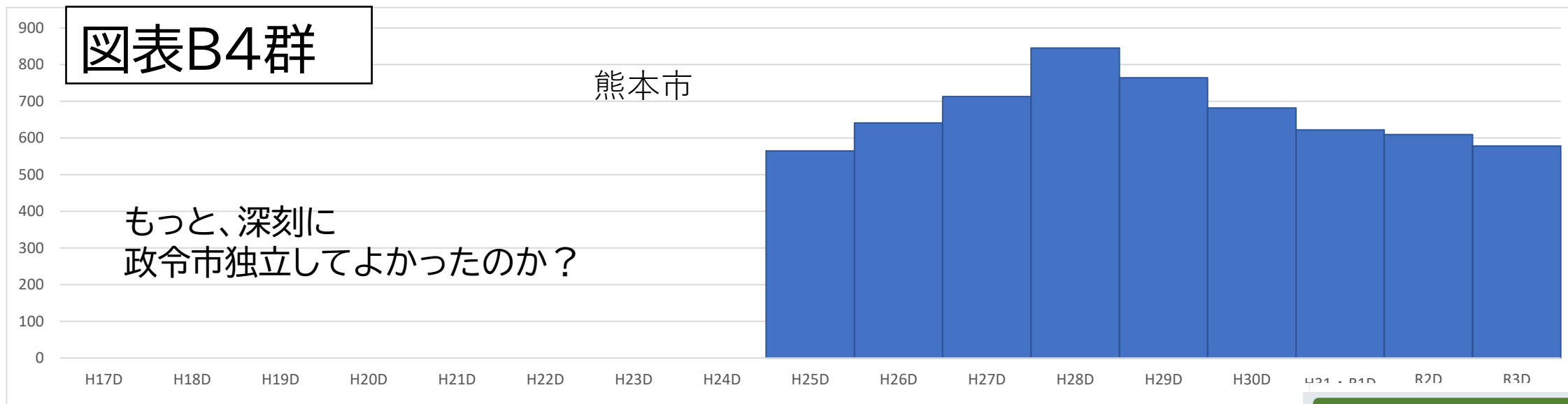
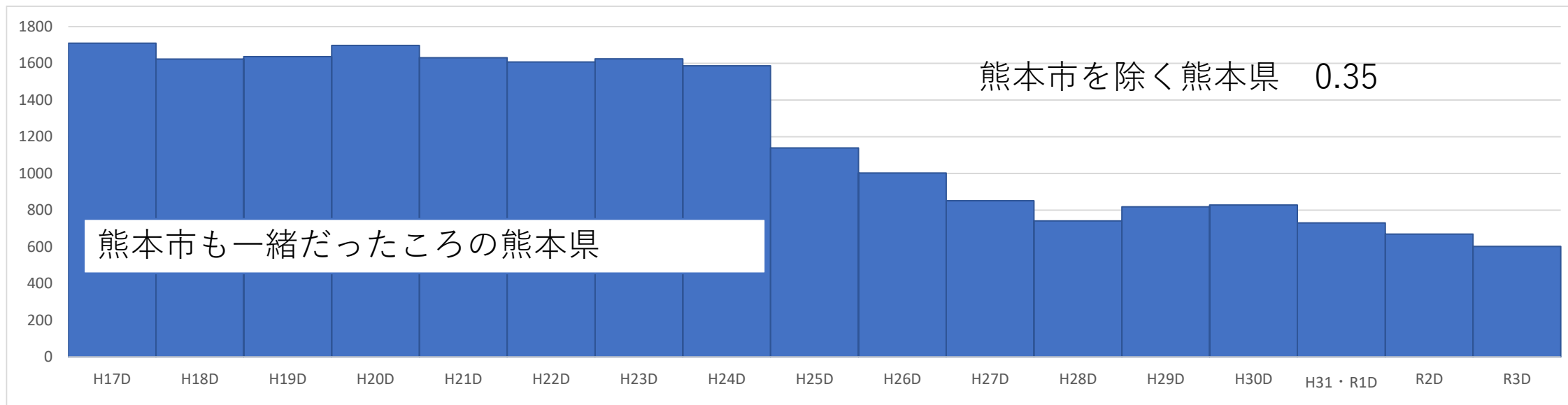


図表B2群

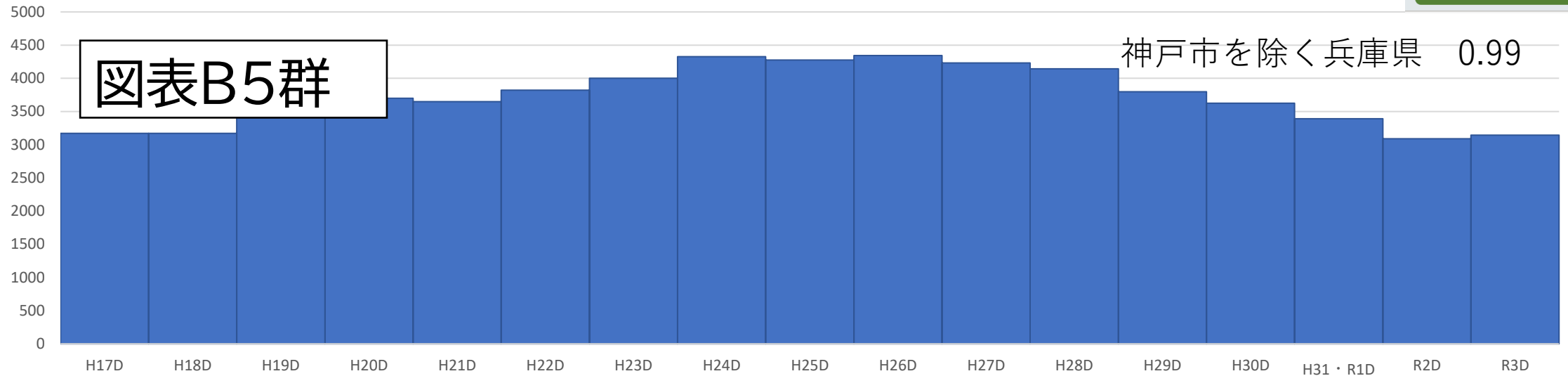




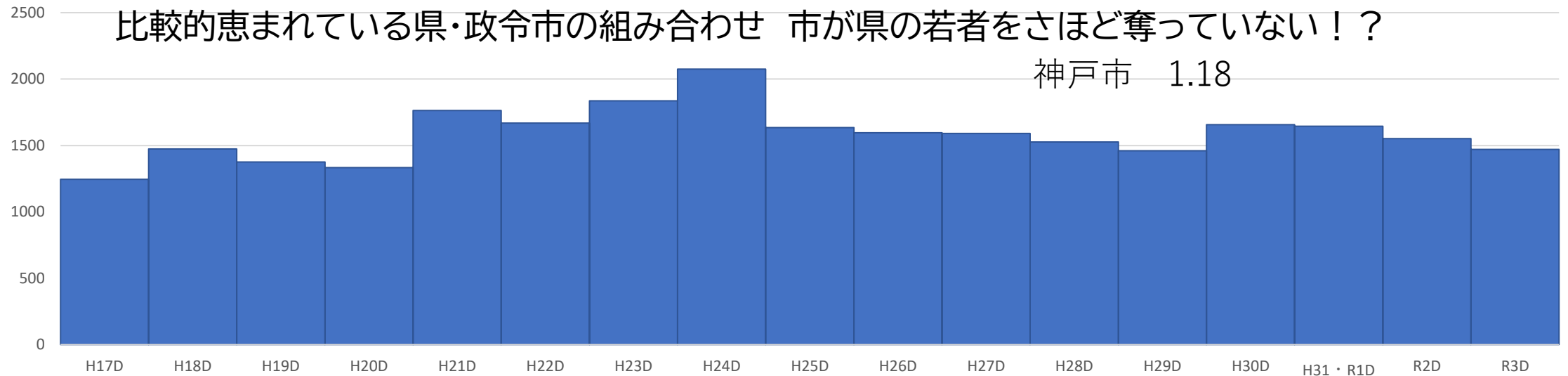
でみる自治体の教採受験者推移(1)

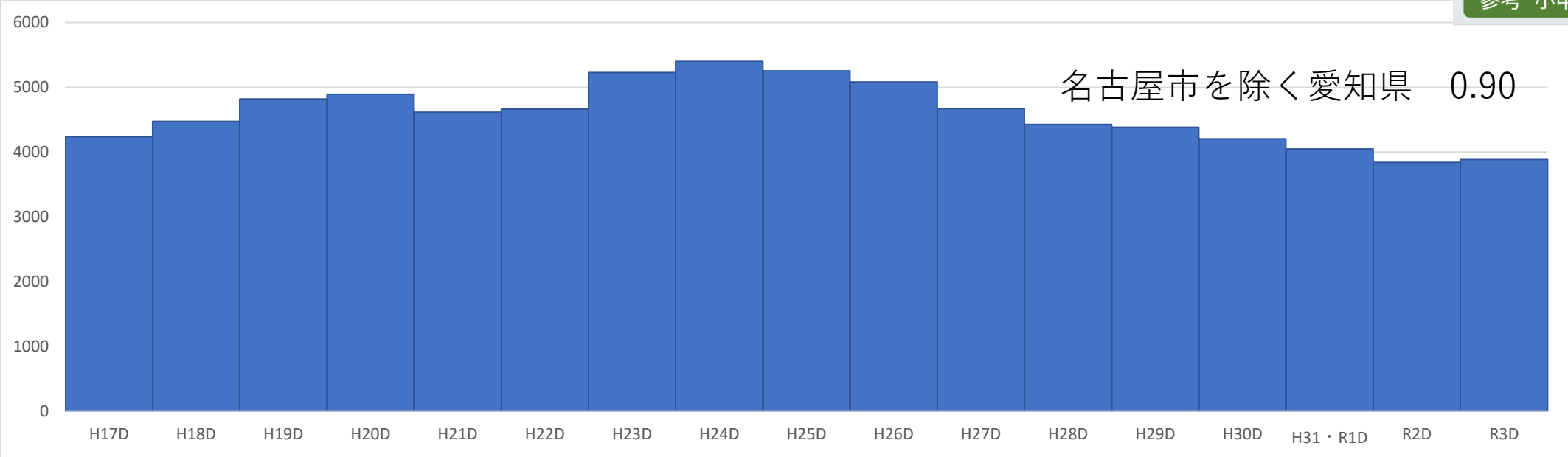


図表B5群



比較的恵まれている県・政令市の組み合わせ 市が県の若者をさほど奪っていない！？

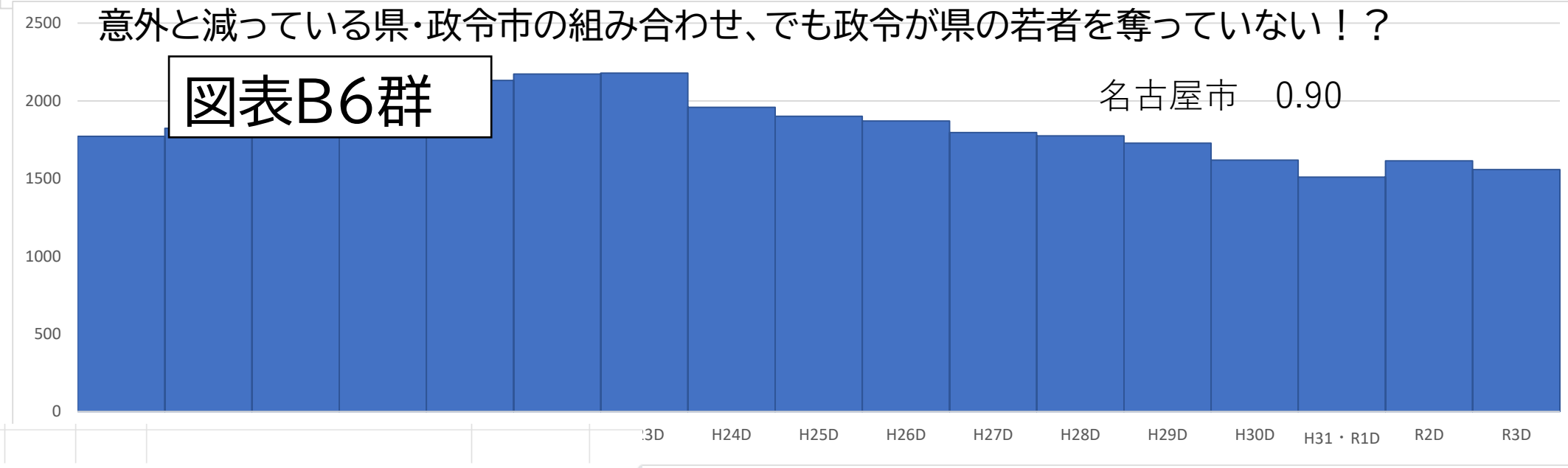




名古屋市を除く愛知県 0.90

意外と減っている県・政令市の組み合わせ、でも政令が県の若者を奪っていない！？

図表B6群



名古屋市 0.90

『学校基本調査』をもとにN=47での高校進学率と大学進学率、その県の大学への進学率、各県の大学生の人口比などと「教採」受験者数との相関を検討した。大学進学率と正の、高卒就職率と負の強い相関があること以外はあまりはっきりとした法則性は見つかりにくい。図表C2群の京都市(人口の1割が大学生という特徴的自治体)が特に「教採」受験者で恵まれているわけでもないのに、“その県に大学生が多いからその県の教採を受けてくれる”という人口移動的傾向は大きくはなさそうだ。

自治体名	R3D受験計	R3D採用計	R3D小競走率	R3D中競争率
高卒就職率	-0.625	-0.52352	-0.38663	-0.1676
大学進学率	0.637511	0.57141	0.281892	-0.0120
その県の大学進学率	0.548214	0.517721	0.001147	0.14732
学生多さ率	0.513618	0.522558	0.037892	-0.0180

図表C1群

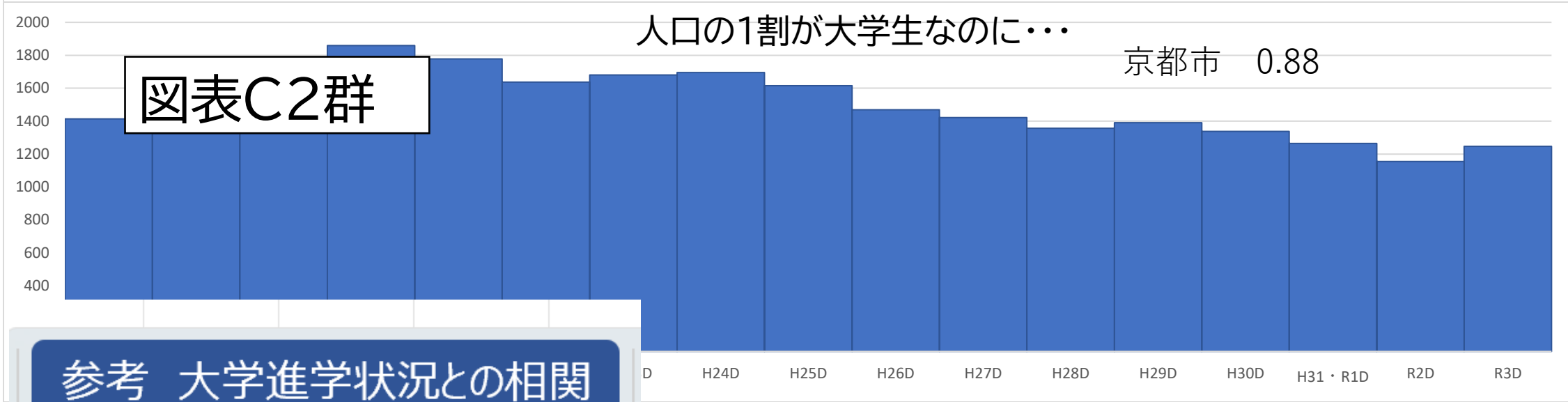
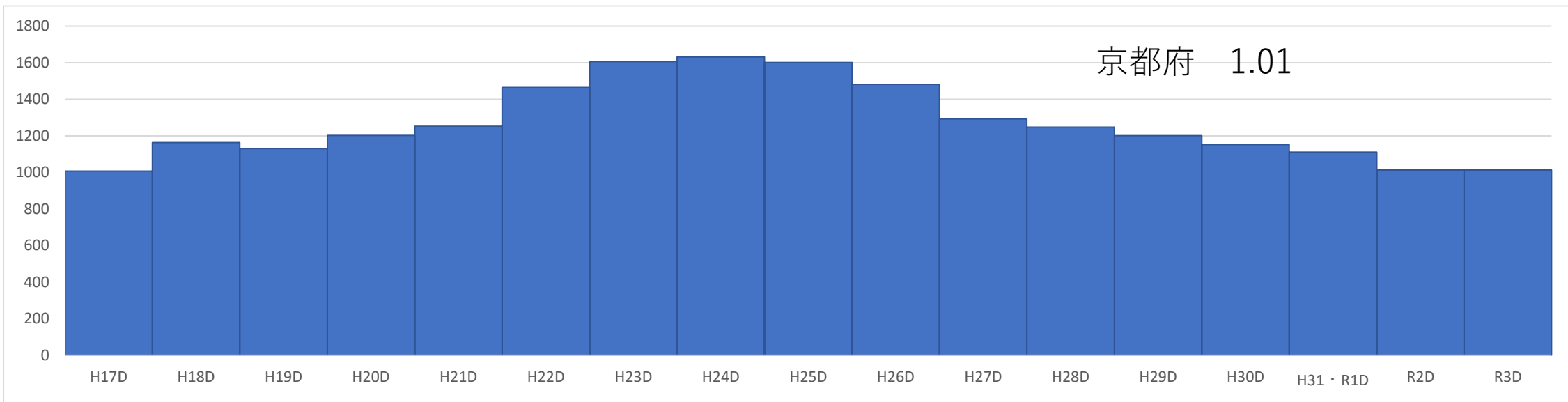
むしろ、好景気の指標の一つ高卒就職率改善は“好景気の公務員・教職不人気化”の原動力の一つなのかもしれない。

自治体名	小受験者変化率	中受験者変化率	計受験者変化率	小採用数変化	中採用数変化率	計採用数変化率	小競争率変化差	中競争率変化差	競争率変化差
高卒就職率	-0.28797	-0.43186	-0.36376	0.350403	-0.11328	0.224519	-0.52577	-0.25365	-0.44555
大学進学率	0.212423	0.323638	0.276817	-0.38972	0.013535	-0.29517	0.508026	0.322861	0.4805
その県の大学進学率	-0.20647	-0.09813	-0.17022	-0.26207	-0.03835	-0.24206	0.128008	0.071429	0.114694
学生多さ率	0.015137	0.222902	0.089821	-0.23522	0.063314	-0.1751	0.279253	0.085719	0.205148

参考 大学進学状況との相関

参考 小中受験者推移グラフ ピボット

でみる自治体のその地域の大学生人口(1)



参考 大学進学状況との相関

参考 小中受験者推移グラフ ピボット

でみる自治体のその地域の大学生人口(2)

総合考察・今後の課題(1) 教採・教師不足過程の仮説的提案

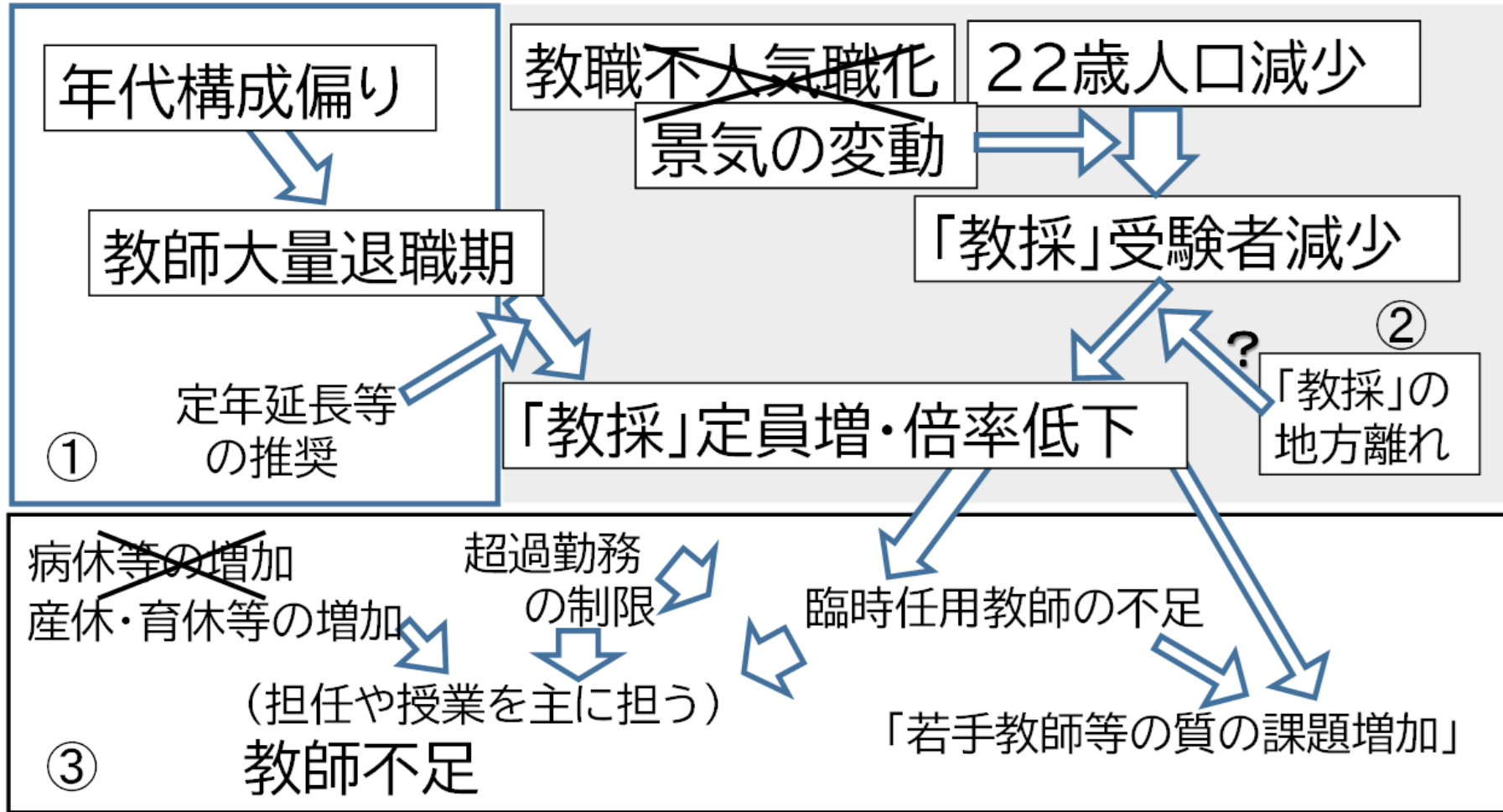


図 11. 「教師不足」の背景要因←

総合考察・今後の課題(2) 教採・教師不足過程の仮説的提案

教師不足過程① もともと教師の年齢構成の歪さの放置(想定61歳程度補充を前提とした教採定員設定)が「教採倍率低下」のわかりやすい主要因の一つである。時代に合わせて60歳定年以降の教師の活躍(H16で全体人口の0.13%(250人)、H25で0.66%(2073人)、R1年で2.76%(9556人))は増しているが、それでも追いつかない歪さを放置してきたといえる。この政策的・行政制度的反省・省察がまず現中年以降の学校教職員世代に必要ではないか？

教師不足過程② 教採受験者はGDPで年度変動に分かりやすい相関がある。で、N=1で見る限り教採受験者は22歳人口減少とほぼ同じ角度である。とはいえ、政令市がどんどん教採で独立し政令市を除く県より教採受験者を奪っている印象もある。また、

総合考察・今後の課題(3) 教採・教師不足過程の仮説的提案

2008年以降の人口減少時代突入が日本の国家的課題になることがわかっていたわけで、このような情勢下で教採実施単位を人口密度的に恵まれた都市部で独立させるような制度を漠然と進めてきたことが、一部自治体で“大量の教採受験者減少”を生んだ主因でないか。ところで、高知県のように過疎・人口減少が激しい地域で教採受験者が急増している点など、地方ごとに情勢は大きく異なる点は今後より詳しく検討を要する課題であるといえる。

教師不足過程③ 「教師不足」の主因は教採受験者とその定員とほぼ一致する新任教師数よりも常勤講師等も含めた本務者であり多分、担任・教科担当者の不足が原因であろう。これは繰り返しになるが主に年代の歪さを放置した政策・行政制度の責任である

総合考察・今後の課題(4) 教採・教師不足過程の仮説的提案

う。特に大量退職・大量採用の時期に“偶然好景気による公務員・教職不人気”となり、“人手不足による働き方改革提唱”、“働き方改革で超過勤務管理厳格化により業務量遂行資源不足”、“大量採用期の少し後から産休・育休のラッシュが当然生じる”などの諸条件がそろった点の総合的結果が令和初期の「教師不足」の多様ながら確実・わかりやすい背景であろう。なお、この枠組みで“低教採倍率によってかき集めるようにして現場に立つ若手教師の問題の増加”は客観的に増えるが、それは若い世代の責任ではない

改善につながらない反省 そもそも図1の40台の人口の少なさを放置するような教師の人口構成の歪さを放置したことが主たる問題であり、今後50年の教採の教訓にしてみてもどうか。

総合考察・今後の課題(5) 教採・教師不足過程の仮説的提案

改善を意識した提案

- (1) 60歳以降の教師の科学的活躍方法論の検討・充実
- (2) 政令市等が22歳人口を奪う現在の教採実施単位の再検討
- (3) 好景気・インフレ・人手不足時代の人材確保のための客観的魅
力の検討“やりがい搾取の廃止”と“健全な自己実現系ワー
カーホリック”モデルづくり、“学校改善のデフレマインド(ボラ
ンティアや非正規雇用使い捨てる的発想)の脱却” など
- (4) “過疎・人口減少・少子化時代のコミュニティにおいて教職員・
学校の役割範囲はどうあるべきか？”の科学的議論の開始
- (5) “若者の教職離れ”という責任転嫁的な教職論議を行わない、
廉恥・信勇・礼節ある研究者・教育行政担当者の態度